

第110期 中間報告書

自 2020年4月 1日
至 2020年9月30日



東洋埠頭株式会社

TOYO WHARF & WAREHOUSE CO., LTD.

(証券コード 9351)

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は、2020年9月30日をもちまして第110期の中間決算を行いましたので、ご報告申し上げます。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、安定した配当政策を実施することを基本としております。この中間期の配当につきましては、既に決算短信で公表しておりますとおり、1株につき25円とさせていただき、11月30日からお支払いすることといたしました。

株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2020年11月

代表取締役社長

原 匡史

事業の概況

○事業の経過及び成果

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響により、特に後半、荷動きが低迷しました。このような中、当社グループでは、グループ各社の連携を一層強化し、営業の拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に取り組んでまいりました。

国内総合物流事業は、紙類、石油化学品などの取扱数量が減少し、倉庫貨物の入出庫数量は前期を下回りました。また、ばら積み貨物やコンテナ取扱数量も減少したことから、作業や運送などの取扱いが減少しました。

国際物流事業は、ロシアでの倉庫事業拡大に伴い、貨物取扱いが増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収入は174億3千4百万円（前年同期比3億2千万円、1.8%の減収）となりました。人件費、物件費など、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は7億8千9百万円（前年同期比1億1千8百万円、13.1%の減益）と前期を下回りました。営業外収支で為替差損を計上したことなどにより、経常利益は8億7千7百万円（前年同期比1億6千6百万円、15.9%の減益）となりました。当期は大きな特別損失がなかったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億8千5百万円（前年同期比1億2千7百万円、27.8%の増益）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響については、荷動きの低迷、販売費及び一般管理費の増加などがあったものの、軽微でした。

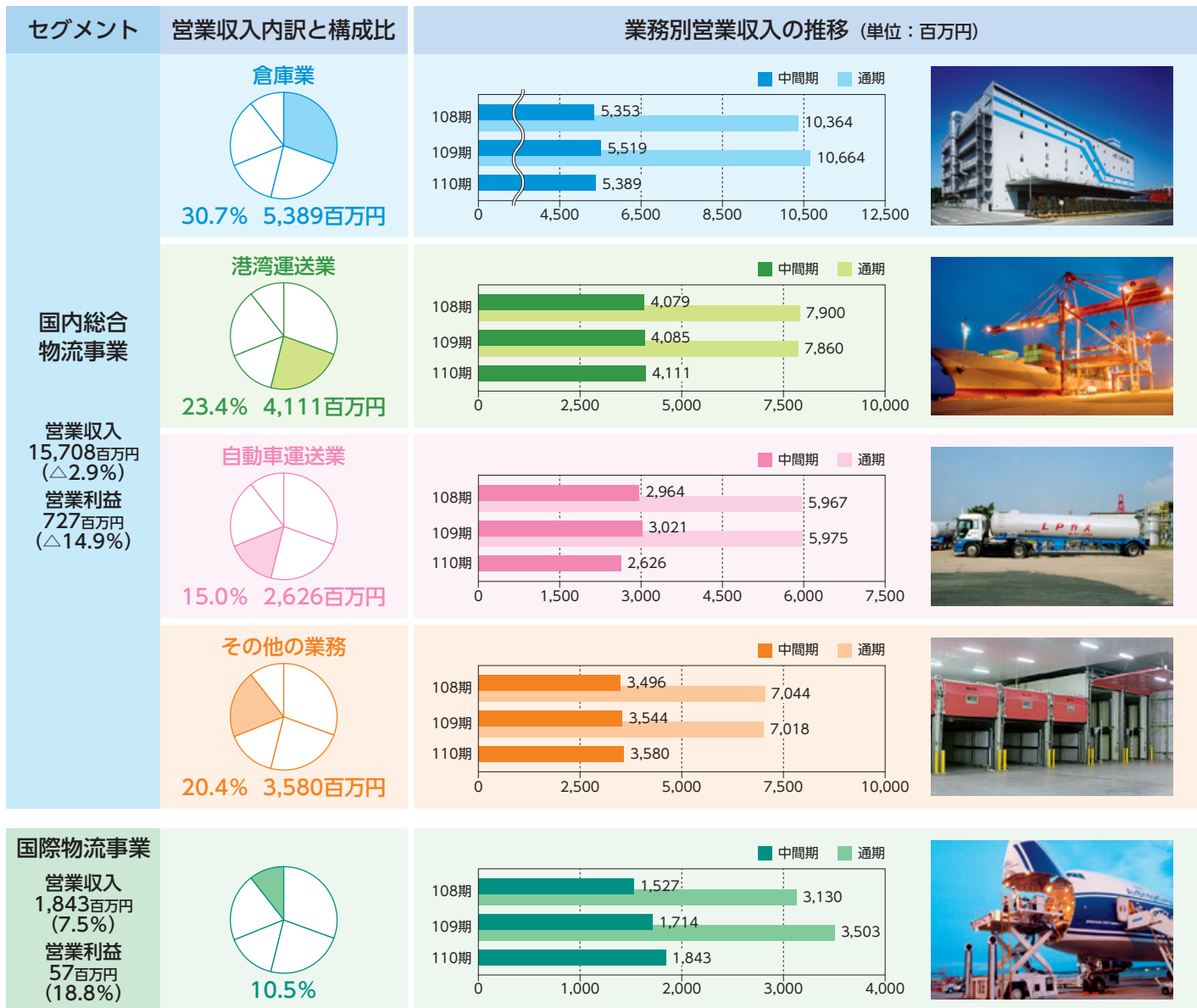
○第110期通期の業績予想

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は予断を許さない状況が続くと予測しておりますが、当社グループでは、営業活動による連結業績が概ね堅調に推移していることから、2020年5月19日の決算短信にて公表しました通期の連結業績予想につきまして変更はありません。

当社グループは、コロナ禍においても営業基盤の拡充と物流品質の向上に向け、電子決裁の導入、情報システムの強化などを行ってまいりました。また、今年を初年度とする経営三カ年計画では、新規投資や業務改革及び、施設の更新・強化を計画しており、当期は、ほぼ順調に進捗しております。とりわけ、大阪支店及び志布志支店では施設の拡張を計画しております。

当社グループは、営業の拡大、品質の向上、業務の効率化、経営基盤の強化をより一層図り、企業価値の向上に努めてまいります。

セグメント別業務別の概況



※ () 内は前年同期比です。営業収入・営業利益は、セグメント間の取引を含んでおります。

業務内容と当中間期の概況

主要港及び交通至便な内地に、普通倉庫、冷蔵倉庫、青果物倉庫、危険品倉庫、サイロ、トランクルームなど、各種の倉庫を有しています。これらの施設を利用し、さまざまなニーズに対応した最適な物流サービスを提供しています。

倉庫業の営業収入は53億8千9百万円（前年同期比2.4%の減収）となりました。入出庫数量は174万トン（前年同期191万トン）、平均保管残高は30万トン（前年同期30万トン）でした。普通倉庫貨物は、輸入青果物は堅調に推移したものの、紙類、石油化学品などが減少しました。サイロ倉庫貨物は、麦類が減少しました。

石炭、鉱石類、穀物類などの大量ばら積み貨物を大型港湾荷役機械で、迅速、確実な揚げ積み作業を行っています。また、大型のコンテナ船からの取り卸しから、シャーシへの積載、輸出時の船舶への積込まで総合的なコンテナターミナル運営を行っています。

港湾運送業の営業収入は41億1千1百万円（前年同期比0.6%の増収）となりました。輸入青果物の取扱いは増加したものの、ばら積み貨物は穀物類、石炭の取扱数量が減少し、238万トン（前年同期246万トン）でした。

コンテナ取扱数量は川崎港での取扱いは増加しましたが、志布志港での取扱いが減少し、130千TEU（前年同期132千TEU）でした。

全国をカバーするネットワーク網を構築し、普通トラックによる輸送はもとより、定温車、コンテナシャーシ及び牽引車、トレーラー、特殊タンク車等々、輸送貨物に合わせた高水準のサービスを提供しています。お客様からのオーダーに基づき、いち早く配車を完了させ、各部門と連携をとりながらリードタイムを短縮し、個別配送や翌日配送、時間指定にも細かく対応しています。

自動車運送業の営業収入は26億2千6百万円（前年同期比13.1%の減収）となりました。全般的な荷動きの低迷により、取扱いが大きく減少しました。

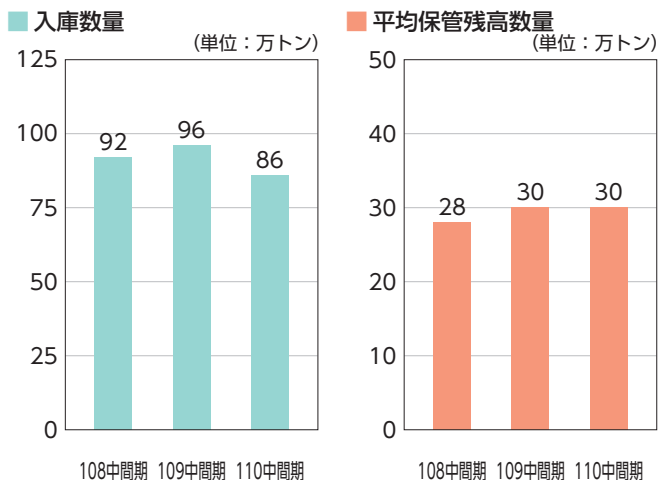
各種物流関連施設の賃貸、工場等の構内作業、通関、船舶代理店、保険代理店等、各種物流サービスに関連する業務を行い、お客様が本業に注力いただけるような物流関連のアウトソーシングにお応えしています。お客様それぞれの物流課題に対して、最適なソリューションを提案しています。

その他の業務の営業収入は35億8千万円（前年同期比1.0%の増収）となりました。物流関連施設の賃貸収入などが堅調に推移しました。

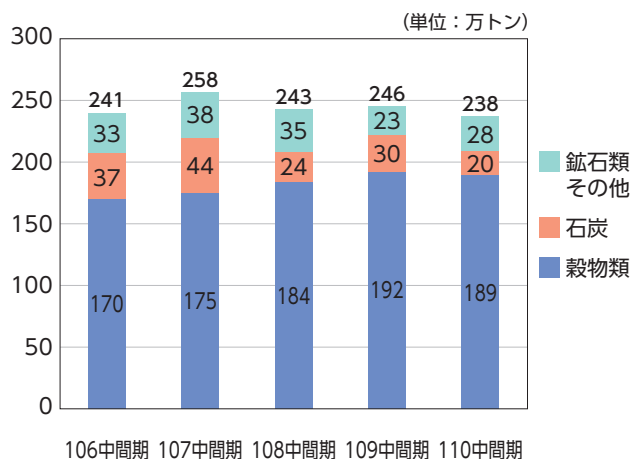
陸海空を組み合わせた国際複合一貫輸送を提供しています。輸出入に伴う通関・納税等さまざまな法令手続には、熟練した専門スタッフが対応します。当社は自社拠点を軸としつつ、国内外の幅広いパートナーとともにお客様に最適な物流を提案しています。

国際物流事業の営業収入は18億4千3百万円（前年同期比7.5%の増収）、営業利益5千7百万円（前年同期比18.8%の増益）となりました。ロシアでの倉庫事業及び、輸送が増加しました。

倉庫貨物取扱量



ばら積み貨物取扱数量



連結子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社東洋埠頭青果センター	100 百万円	当社の出資比率 100 %	港湾運送業、倉庫業、通関業
株式会社東洋トランス	100	同 100	航空貨物代理店業、国際複合一貫輸送業
東京東洋埠頭株式会社	50	同 100	一般貨物荷役業
鹿島東洋埠頭株式会社	30	同 75.5	港湾運送業、一般貨物荷役業
志布志東洋埠頭株式会社	20	同 90	港湾運送業、一般貨物荷役業、自動車運送業、倉庫業
東永運輸株式会社	20	同 100	自動車運送業
〇〇〇東洋トランス	1,000 万ルーブル	概東洋トランスの出資比率 100 %	倉庫業、国際複合一貫輸送業
〇〇〇TB東洋トランス	145	同 100	通関業、輸送業

※ 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

連結貸借対照表 (2020年9月30日現在)

連結損益計算書 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,802	流動負債	9,996
現金及び預金	2,062	営業未払金	2,830
受取手形及び営業未収入金	3,853	短期借入金	4,799
原材料及び貯蔵品	252	リース債務	19
前払費用	216	未払金	588
その他	420	未払法人税等	334
貸倒引当金	△ 3	設備関係支払手形	395
		その他	1,028
固定資産	31,111	固定負債	6,974
有形固定資産	23,887	長期借入金	4,741
建物及び構築物	12,445	リース債務	39
機械及び装置	2,557	退職給付に係る負債	1,993
船舶及び車両運搬具	129	役員退職慰労引当金	8
工具、器具及び備品	113	資産除去債務	49
土地	8,461	その他	141
リース資産	57	負債合計	16,971
建設仮勘定	121		
無形固定資産	113	純資産の部	
リース資産	0	株主資本	20,168
その他	112	資本金	8,260
投資その他の資産	7,110	資本剰余金	5,181
投資有価証券	5,120	利益剰余金	6,787
長期貸付金	21	自己株式	△ 62
繰延税金資産	547	その他の包括利益累計額	659
その他	1,451	その他有価証券評価差額金	825
貸倒引当金	△ 29	為替換算調整勘定	162
		退職給付に係る調整累計額	△ 327
資産合計	37,914	非支配株主持分	115
		純資産合計	20,942
		負債純資産合計	37,914

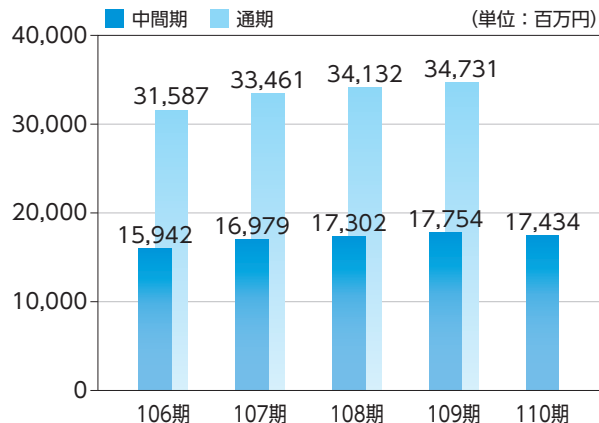
(百万円未満切捨)

科目	金額	
	内訳	合計
営業収入		17,434
営業原価		15,589
営業総利益		1,844
販売費及び一般管理費		1,055
営業利益		789
営業外収益		191
受取利息	1	
受取配当金	89	
受取地代家賃	40	
その他	61	
営業外費用		103
支払利息	49	
持分法による投資損失	1	
為替差損	41	
その他	10	
経常利益		877
特別利益		1
固定資産売却益	1	
特別損失		20
固定資産除却損	20	
税金等調整前四半期純利益		858
法人税、住民税及び事業税	300	
法人税等調整額	△ 35	
四半期純利益		593
非支配株主に帰属する四半期純利益		8
親会社株主に帰属する四半期純利益		585

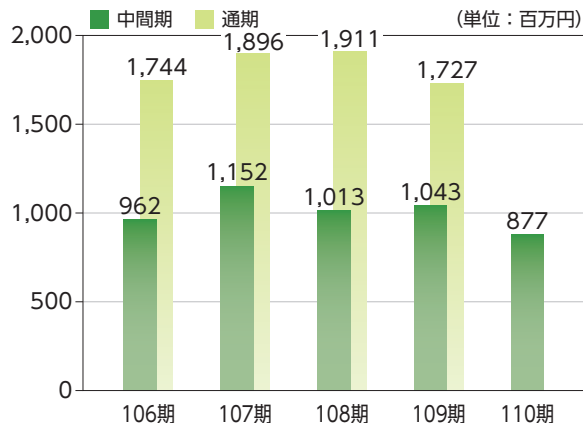
(百万円未満切捨)

財務データ

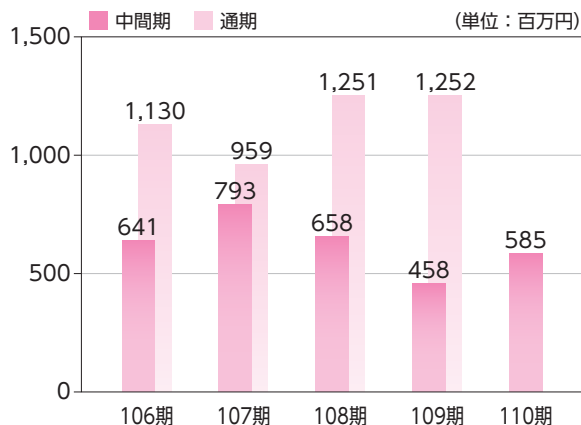
営業収入



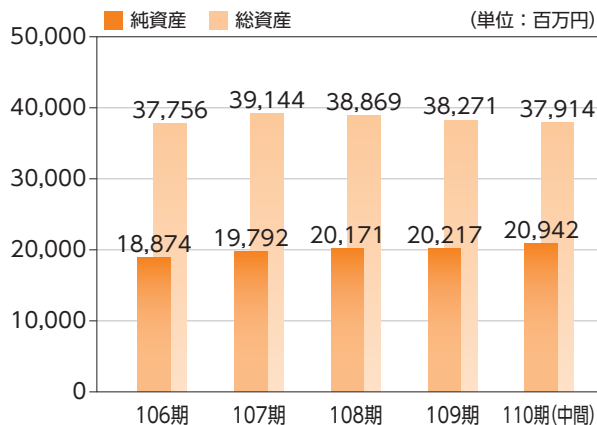
経常利益



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



純資産／総資産



※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を108期の期首から適用しており、107期以前の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

株式の状況 (2020年9月30日現在)

発行可能株式総数…………… 25,830,000株

発行済株式総数…………… 7,740,000株

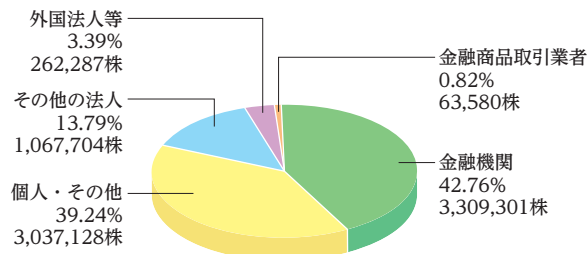
株主数…………… 5,631名

大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
第一生命保険株式会社	669千株	8.66%
株式会社日本カストディ銀行	571	7.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	346	4.48
株式会社三菱UFJ銀行	342	4.44
株式会社みずほ銀行	342	4.44
朝日生命保険相互会社	266	3.45
東京海上日動火災保険株式会社	215	2.78
明治安田生命保険相互会社	207	2.69
太陽生命保険株式会社	200	2.59
山内正義	170	2.20

(注) 1. 持株比率は自己株式(19,603株)を控除して計算しております。
 (注) 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で、JTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

所有者別株式分布状況 (2020年9月30日現在)



(注) 自己株式19,603株は「個人・その他」に含めております。

会社の概要 (2020年9月30日現在)

商号 東洋埠頭株式会社
 創業 1929年5月
 資本金 82億6,082万3,456円
 従業員数 302名(当社グループ850名)

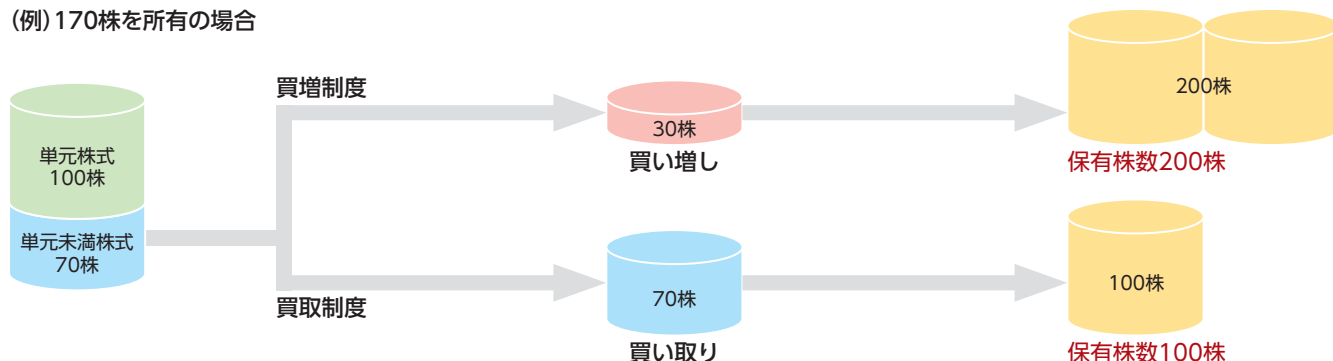
役員及び執行役員 (2020年9月30日現在)

代表取締役社長		原 匡 史
取締役	(安全・品質管理部長、総務部、 経理部、情報システム部、 業務監査部管掌)	萩 原 卓 郎
取締役	(川崎支店長兼 港運部 部長)	西 修 一
取締役	(大阪支店長 九州地区統括)	山 口 哲 生
取締役	(東扇島支店長 倉庫・運輸統括)	鈴 木 康 司
取締役	(業務部長、 青果営業部、経営企画部、 国際営業部管掌)	三 上 慎 治
取締役	(株式会社東光コンサルツ 代表取締役社長)	堀 尚 義
取締役	(日本物産株式会社 代表取締役社長、 大和自動車交通株式会社 取締役(社外))	田 中 明 夫
監査役(常勤)		高 沢 由 二
監査役	(株式会社ファルテック 監査役(社外))	吉 野 保 則
監査役	(原合同法律事務所パートナー、 エオンツール株式会社取締役(社外))	山 本 博 毅
執行役員	(情報システム部長)	坂 本 啓 則
執行役員	(経理部長)	大 野 武 一
執行役員	(東京支店長)	地 曳 高 士
執行役員	(鹿島支店長)	原 田 弘 之
執行役員	(総務部長)	渡 辺 忠 弘
執行役員	(志布志支店長)	富 永 超

単元未満株式を所有されている株主様へのご案内

当社の株式は1単元が100株となっております。証券市場では1単元が取引単位となっており、100株未満の株式を売買することはできません。単元未満株式を所有されている株主様には単元未満株式の買増・買取制度がご利用いただけます。

(例) 170株を所有の場合



買増制度 株主様の所有されている単元未満株式と合計で1単元（100株）となる数の単元未満株式の買い増しを、当社にご請求いただく制度です。

買取制度 株主様の所有されている単元未満株式の買い取りを、当社にご請求いただく制度です。

お手順の詳細に関しましては、株主様の所有されている当社株式が、証券口座に記録されている場合はお取引のある証券会社に、特別口座に記録されている場合は、当社特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社へお問い合わせください。

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。
このため、株主様から、お取引の証券会社などへマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- * 配当金に関する支払調書
- * 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーの利用範囲には株式の税務関係手続きも含まれます。株主様はお取引の証券会社などへマイナンバーをお届出ください。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とお取引がない株主様
下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。
三菱UFJ信託銀行 証券代行部 0120-232-711 (通話料無料)

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日
公告掲載URL	https://www.toyofuto.co.jp
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 及び電話連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
上場金融商品取引所 証券コード	東京証券取引所 (第一部) 9351

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社など）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

<お知らせ>

株式事務に関するお問い合わせ (三菱UFJ信託銀行 証券代行部)
お問い合わせ 0120-232-711 (通話料無料)
ホームページURL <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

ホームページのご案内

当社ホームページにおきまして、最新のIR情報や各支店・事業所及び関係会社の流通施設・業務内容など、詳細な会社情報をご案内しております。

<https://www.toyofuto.co.jp>



東洋埠頭株式会社

〒104-0053 東京都中央区晴海一丁目8番8号
(晴海トリトンスクエア)
TEL 03-5560-2701 (代)

